（注１）　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳（単位：百万円）

現金及び預金勘定		12,414
定期預金	△	3,000
期末資金残高		9,414

（注２）　重要な非資金取引（単位：百万円）

⑴　ファイナンスリースによる資産の増加	4,629
⑵　ＰＦＩによる資産の増加	606
⑶　割賦による資産の増加	193
⑷　寄附受による資産の増加	3,122

（注３）　預り金については決算日における残高をもって計上しております。

（注４）　前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金等の取得による支出」及び「定期預金等の払戻による収入」に含めて表示しておりました譲渡性預金の取得及び払戻は、当事業年度より「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」に含めて表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処分利益			4,132
当期総利益		4,132	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		3,535	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額（教育研究等の質の向上及び組織運営の改善）目的積立金	596	596	4,132

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	116,978		
一般管理費	3,115		
財務費用	1,951		
雑損	209		
臨時損失	47	122,303	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 10,705		
入学料収益	△ 1,779		
検定料収益	△ 405		
附属病院収益	△ 29,161		
受託研究等収益	△ 14,627		
受託事業等収益	△ 685		
寄附金収益	△ 4,739		
財務収益	△ 168		
雑益	△ 941		
資産見返授業料戻入	△ 322		
資産見返寄附金戻入	△ 2,889		
臨時利益	△ 76	△ 66,500	
業務費用合計			55,802
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	5,474		
損益外固定資産除却相当額	25		5,500
Ⅲ　引当外賞与増加見積額			△ 327
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			550
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	194		
政府出資の機会費用	3,626		3,821
Ⅵ　国立大学法人等業務実施コスト			65,346

㈱　引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、１百万円及び１百万円となっています。

注　　記

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準ないし費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～50年
建物附属設備	３～18年
構築物	３～50年
工具、器具及び備品	２～20年